

【内閣府】未来技術社会実装事業の概要

概要

- 未来技術社会実装事業は、「地方創生の基本構想※1」や「地方創生に関する総合戦略※2」において、地方創生の推進に資する施策として、本事業が組み込まれています。
- 事業の概要としては、AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、未来技術の**社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）**を構築し、**関係府省庁による総合的な支援を行う事業**です。
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度からR7年度までに合計59事業を選定。**3年間で一部実装、5年間で本格実装を目指し複数年にわたる伴走型支援を行います。R7年時点で13事業※3に対して支援を実施中です。**

※1 「地方創生2.0基本構想」（令和7年6月13日閣議決定）

※2 「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」（令和7年12月23日閣議決定）

※3 H30年度からR7年度までの選定合計59事業のうち46事業はR6年度末までに支援終了。

事業イメージ

